

令和7年度産業財産権制度問題調査研究  
「大学の技術移転活動における外部リソースの活用に関する調査」

# 大学の技術移転活動における 外部リソースの活用事例集

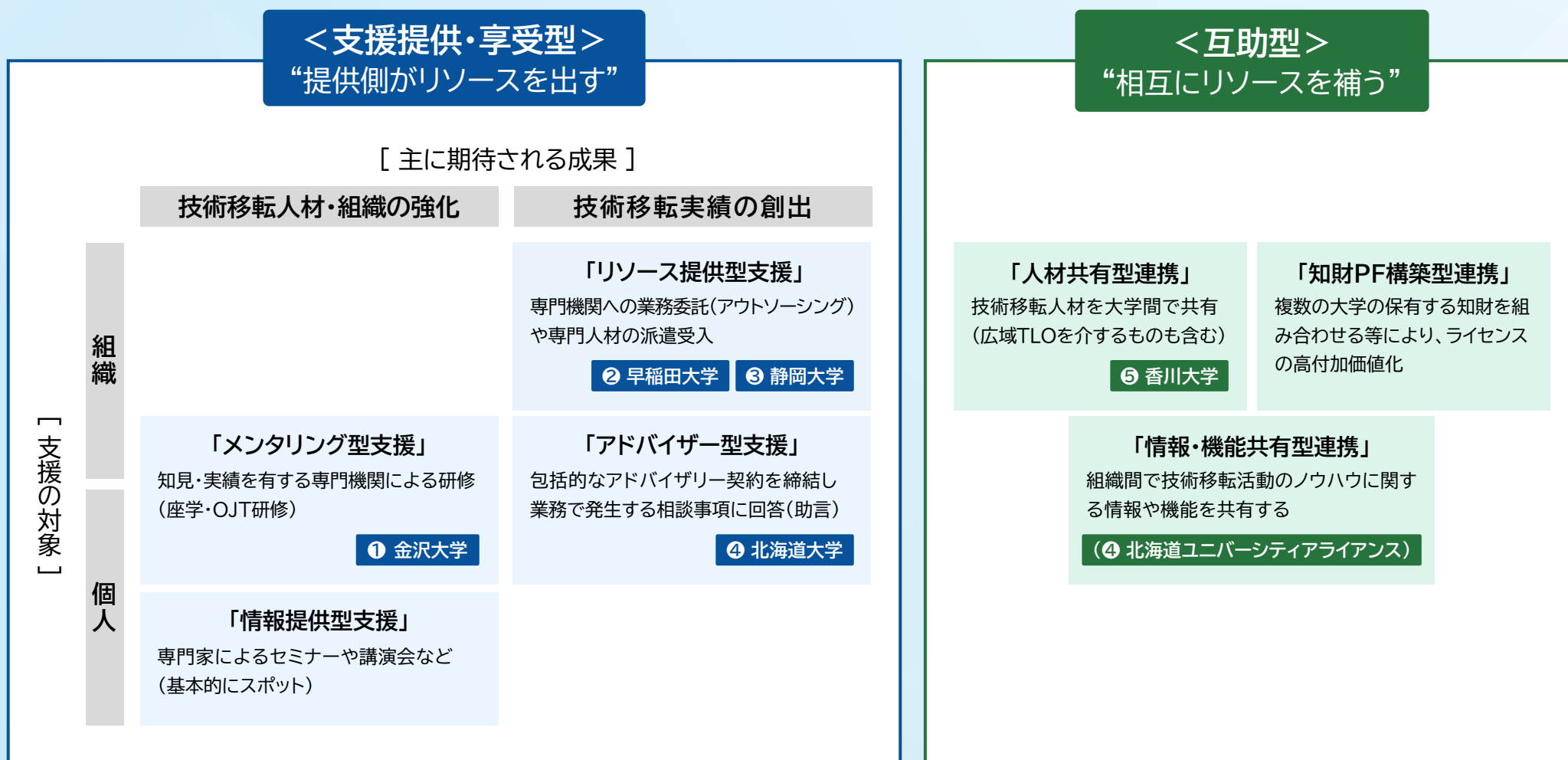
2026年3月

**MRI** 三菱総合研究所

フロンティア政策本部

# 本事例集の位置づけ

- 令和7年度産業財産権制度問題調査研究「大学の技術移転活動における外部リソースの活用に関する調査」においては、国内外の大学の技術移転活動における外部リソース活用の現状や課題を把握した。
- 調査を通じて確認した外部リソースの活用は、＜支援提供・享受型＞＜互助型＞の活用類型および、その小分類型で整理される。
- 本事例集では、本調査で確認された、5つの外部リソース活用事例を提示する。各事例と活用類型との対応は以下の通り。



目次

# CONTENTS

① 金沢大学	4
② 早稲田大学	6
③ 静岡大学	8
④ 北海道大学	10
⑤ 香川大学	12

# 1 金沢大学(支援享受)

## 技術移転活動の学内体制

### 全学の体制

- 先端科学・社会共創推進機構(FSSI)社会共創推進グループの法務・知的財産戦略ユニットにおいて、知的財産の創出・管理・活用を担っている。
- 研究者ヒアリング等に基づく発明発掘、技術移転会議による出願判断、出願・権利化業務、企業との契約対応までを一貫して実施している。
- 金沢大学TLO<sup>(注)</sup>と連携し、企業リスト作成や初期接触等のマーケティング活動を行う体制を構築している。

(注)正式名称は有限会社金沢大学ティー・エル・オー。当該社と金沢大学の間には資本関係はない。

### 主担当部局

- 先端科学・社会共創推進機構(FSSI)社会共創推進グループの法務・知的財産戦略ユニットが中心となり、知財担当マネージャ/アソシエイトが実務を担当。
- 金沢大学TLOは、企業探索、初期接触、面談設定等を担う体制。

## 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:219件、特許権実施等収入:19,441,000円
- 特許出願件数:110件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。

(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。

(注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

## 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(社会共創推進機構社会共創推進グループ)	大学外(金沢大学TLO)
発明探索	◎ 研究者ヒアリング	◎ 研究者ヒアリングへの同行、企業視点での助言
発明評価・出願判断	◎ 学内の技術移転会議で意思決定	
出願・権利化業務	◎ 手続・費用管理・契約条項レビュー	
マーケティング・ライセンス交渉	○ 大学内調整	◎ 企業接触・面談設定

# 1 金沢大学(支援享受)

- 金沢大学・金沢大学TLOは、株式会社東京大学TLOを講師とした知財マーケティング研修を企画・実施。
- 金沢大学の実在するシーズを対象に、企業探索から初期交渉までを実践し、大学自ら導出先企業を開拓する“攻め”の技術移転活動へ転換。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"><li>● 金沢大学は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)において東京大学を連携大学として採択されたことを契機に、技術移転活動の高度化を目的とした外部連携を開始した。</li><li>● 知的財産の創出(特許出願)重視の知財ポリシーであったため、研究者へのヒアリングでも特許性確認が中心。導出候補となる企業・業種や事業化シナリオの議論が不足。</li><li>● 知的財産の活用(技術導出)へと知財ポリシーを変更していくタイミングとなったが、具体的にどう取り組めば良いのか知見・経験が不十分だった。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 実在の大学シーズを対象に、金沢大学・金沢大学TLOのアソシエイト3名が研修参加。OJT形式でシーズ分析、導出シナリオの仮説、企業候補抽出、個別アプローチを実施。</li><li>● 実際に研究者ヒアリングや企業コンタクト時の訴求メッセージ、面談の進め方など東京大学TLOが伴走支援。あわせて、知財マーケティングに関する講義も実施。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 従来接点のなかった企業へのアプローチをKPI(目標企業数)を設定しながら実施、実際にライセンス契約に至った成功事例だけでなく、否定的な反応も含めて企業情報を得る有益性を体験。</li><li>● 研修以外の場面でも導出シナリオの仮説思考や市場性を意識した研究者との対話が行われるようになり、アソシエイトのマーケティング志向の活動が習慣化。</li><li>● アソシエイト個人のスキルアップを組織としてのケイパビリティ向上につなげるべく知財ポリシーや大学・TLOの組織体制の見直しを並行して推進。</li></ul>

## 活用のポイント



### 当該事例のポイント

- 形式知化が難しいマーケティング活動に対して、外部のエキスパートによる伴走型支援を通じてノウハウ移転が可能に。
- 仮想的なシーズではなく、いま現在技術移転が必要な自大学のシーズを用いることでマーケティング活動のリアリティが向上。

### 他大学への示唆

- マーケティング活動をアソシエイトが「習慣化」するために、日常業務自体をマーケティング重視で再設計する必要がある(例:価値を生まない業務の縮小)。
- 研修成果がアソシエイト(個人)のスキルアップにとどまらないよう、知財ポリシーや運営体制など総合パッケージとしての取組が重要。

## ② 早稲田大学(支援享受)

### 技術移転活動の学内体制

#### 全学の体制

- 従来はリサーチ・イノベーション・センターにて技術移転活動を支援していたが、更なる活性化を目指し、2024年7月に知的財産本部の一部機能を外部化し、早稲田大学TLOを設立した。
- リサーチ・イノベーション・センターの知的財産本部では、特許化や技術移転戦略に関する基盤整備を行い、早稲田大学TLOでは技術移転の実務を担い、能動的なマネジメントを実現している。

#### 主担当部局

- リサーチ・イノベーション・センター・知的財産本部は、全体でおよそ20名であり、うち4名が技術コーディネーター。
- 早稲田大学TLOは、責任者1人、アソシエイト(単独発明担当)4人、アソシエイト(共同発明担当)1人、OA業務・総務2人との体制。

### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:261件、特許権実施等収入:26,388,000円
- 特許出願件数:161件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
 (注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
 (注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

### 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(知的財産本部)	大学外(早稲田大学TLO)
発明探索		◎
発明評価・出願判断	◎ 学内で知財会議を実施	○ 知財会議にかける案件を抽出
出願・権利化業務	○ 契約書等の法務的なバックアップ等を実施	◎
マーケティング・ライセンス交渉		◎

## ② 早稲田大学(支援享受)

- 早稲田大学TLOを設立し、リサーチ・イノベーション・センター知的財産本部とTLOの間で役割を分担。
- 研究の初期段階からTLOが関与し、企業との連携やライセンス交渉等の実務を担う運営スキームを構築。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"><li>• 早稲田大学では技術移転の成果を出しやすい医学部・薬学部を有さず、特許の単独出願件数や海外での権利化、知財収入が国立の総合大学と比較して劣位だった。</li><li>• 知的財産活動を抜本的に改革する目的で、技術移転業務を大学内部から外部のTLOへと独立させ、内部の研究者支援を充実させる新体制を構築した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 大学内外の組織で役割分担により、研究者向けの技術掘り起こし活動や、外向けの営業活用をそれぞれ強化。<ul style="list-style-type: none"><li>• (内)リサーチ・イノベーション・センター：知的財産に関わるルールや戦略策定などの基盤整備や、研究者の支援が役割。</li><li>• (外)早稲田大学TLO：権利化や技術移転が役割。これまで特許とは縁のなかった分野での技術権利化を推進。企業との連携を広げ、新規企業開拓が活発化。</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 単独特許出願件数が前年の2倍に増加し、学内のシーズを活用した技術移転活動が活性化した。</li><li>• 大学のブランド力向上、研究者の支援強化、スタートアップ創出による社会実装の加速が期待できるようになった。</li></ul>

### 活用のポイント

- 新規企業開拓や多様な学部との連携が可能となる体制を構築し、今後の社会実装や研究力向上を促進。

### ③ 静岡大学(支援享受)

#### 技術移転活動の学内体制

##### 全学の体制

- イノベーション社会連携推進機構が技術移転活動を主導し、実務を担当。
- 近年、国全体でベンチャー創出を強化する流れがあり、静岡大学でも大学発ベンチャーに関わる活動に力を入れている。国の補助金などを活用してコーディネーターを積極的に雇用。

##### 主担当部局

- イノベーション社会連携推進機構には、知財担当コーディネーター6名(うち教授1名が責任者)が所属。
- コーディネーターは特任教授・准教授といった有期雇用が大半であり、企業の退職者が多い。どの機関でも知財・技術移転に関わる人材が不足していることから、5年程で人材が入れ替わる。大学知財本部整備事業が実施されていた際は、知財担当コーディネーターを多く雇用していたことも。
- 2009年以降、発明発掘、特許権利化、営業活動でテックマネッジ社と連携。

#### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:171件、特許権実施等収入:6,896,000円
- 特許出願件数:91件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
 (注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
 (注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

#### 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(イノベーション社会連携推進機構)	大学外(テックマネッジ社)
発明探索	◎	○ 発明発掘に関与。共同研究のマッチングも実施
発明評価・出願判断	◎	○
出願・権利化業務	◎	○
マーケティング・ライセンス等契約交渉	○	◎ 企業リスト化、提案書作成、初期接触、交渉を主導的に実施

### ③ 静岡大学(支援享受)

- テックマネッジ株式会社と連携し、発明発掘から技術移転までの各プロセスを、大学と外部機関で役割分担して実施。
- 固定費と成功報酬を組み合わせた業務委託契約により、営業活動や企業開拓を外部機関が担う運営体制を構築。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の詳細	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"><li>• 内部の技術移転活動の限界に対応。</li><li>• 2009年、UNITTを通じて外部でのノウハウを認識し導入を検討、契約を締結。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 両者が伴走して発明発掘から技術移転の各プロセスを共同で進めており、テックマネッジ社に一部の業務を全面的に任せるといったことは行っていない。学内活動は大学がメインで、学外活動はテックマネッジがメインで対応。</li><li>• 業務委託契約は、固定費と成功報酬の組み合わせでの契約額の設定。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 静岡大学内の研究者の知財意識が向上。特許制度や技術移転への関心が高まり、単願特許の割合が増加。</li><li>• 若手研究者の発明発掘を強化。理学部や農学部、教育学部といった発明発掘や技術移転が進みにくかった分野で効果。</li></ul>

#### 活用のポイント

- 若手研究者のシーズ活用に着目して、外部リソース活用の目的を明確化、活用対象とするシーズの絞り込みを実現。
- 大学経営層の理解を得て、定常的に外部機関の業務委託費用を確保。

## 4 北海道大学(支援提供)

### 技術移転活動の学内体制

#### 全学の体制

- 産学連携推進本部:産学連携全般の業務を担当。
- 戦略企画部門が、施策立案、知財管理、契約リーガルチェックを担当。
- イノベーション創出・導出ST部門/イノベーション創出・導出LS部門が技術移転関連の業務を担当。
- 産学連携推進本部は企業との交渉や契約、特許出願を担当。URA部署は科研費申請や大型国費事業など研究者支援を主に担当し、産学連携推進本部とは分業の関係。

#### 主担当部局

- イノベーション創出・導出ST/LS部門の役割は、研究内容を把握し、研究者の発明相談・知財権利化、企業との共同研究探索・交渉・契約、特許ライセンス交渉・契約をすることである。
- 19人の職員が所属している。

### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:1,472件、特許権実施等収入:174,182,000円
- 特許出願件数:354件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
(注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

## 4 北海道大学(支援提供)

- 室蘭工業大学(支援享受大学)における日常的な技術移転業務のプロセスの中で生じる課題に対して、北海道大学(支援提供大学)が相談対応、助言などを実施。
- 両大学間では、年単位での業務支援契約を締結した。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果(支援先大学)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北海道大学が提唱する「ユニバーシティアライアンス」は、地域貢献を目的とした道内大学連携の枠組みである。</li> <li>● その構成大学の1つである室蘭工業大学の副学長より、具体的な大学間連携の要請があった。当該大学は産学連携活動に注力すべく、体制構築を進めていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 室蘭工業大学とは有償の学術コンサルティング契約を締結。北海道大学の独自施策の内容・運用ノウハウの紹介、企業交渉などに対する相談、長年蓄積・更新してきた契約雛形など内部資料の提供、産学連携推進本部所属弁護士による法律相談等を行っている。</li> <li>● 日常的なメール相談に加え、3か月に1回の訪問(専門職員4-5名による)による相談対応を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 室蘭工業大学では単独特許出願件数が数件から年間10件まで増加。</li> <li>● 室蘭工業大学の産学連携活動の基盤整備が進展した。</li> </ul>

### 活用のポイント

- 有償契約により、支援提供大学側の活動資金を確保。
- 年間を通した契約の中で、日常的な業務プロセスの中で生じる課題への対応支援を行うことで、支援享受大学の基盤構築に貢献。

## 技術移転活動の学内体制

### 全学の体制

- 産学連携・知的財産センターが技術移転活動を実施。

### 担当部署

- 大学内では、知的財産センター長、知的財産コーディネーター、知的財産部門長(産学官連携・知的財産コーディネーター)との体制で活動している。
  - 加えて、四国TLOからアソシエイト2.5名の派遣を受けて、技術移転活動を実施している。技術移転における発明発掘からライセンス活動までを担当。この2.5人では補えない範囲は四国TLOの他メンバーから支援を受けられる。
- ※他大学と兼務しているアソシエイトがいるため、2.5名との表記になっている。

## 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:79件、特許権実施等収入:10,149,000円
- 特許出願件数:59件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
 (注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
 (注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

## 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(産学連携・知的財産センター)	大学外(四国TLO)
発明探索	◎	○ “バディ”として伴走
発明評価・出願判断	◎	○ 同上
出願・権利化業務	◎	○ 同上
マーケティング・ライセンス交渉	○ “バディ”として連携	◎ 主導的に実施

# 5 香川大学

<互助型>

人材共有

知財PF構築

情報/機能共有

- 四国TLOからの長期的・安定的な技術移転人材の派遣により、学内の技術移転リソースを補強。
- 学内事情に精通した学内職員と、学外への技術移転活動を担うTLO職員で役割分担を行い、効果的な技術移転を実施。
- 四国TLOは、四国の4大学による出資により維持され、香川大学以外にも技術移転人材を派遣。結果的に域内での“人材共有”を実現している。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"><li>● 香川大学の限られたリソースを補完するために四国TLOを活用。</li><li>● 四国TLOは、香川大学敷地内に本社を置き、他大学と連携しながら知財活動を支援。<ul style="list-style-type: none"><li>● 四国TLOは、四国内の4大学による出資により維持されている。</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 市場ニーズや専門分野に応じた人員配置をTLOが調整。</li><li>● 香川大学とTLOは「バディ制」でコーディネーションを強化。<ul style="list-style-type: none"><li>● 初期段階(発明発掘)は大学職員が主導し、TLOが伴走。</li><li>● 権利化後はライセンス活動をTLOが主導。業務分担は明確にしつつ、双方が技術移転で協力。</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 発明からライセンスへの移行プロセスが効率化。特に、研究者とTLOアソシエイトの連携が進展し、成果が出やすくなった。</li><li>● 学内の人員不足を外部人材(四国TLO)で補うことで、人的リソースの安定化を実現。</li></ul>

## 活用のポイント

- 四国TLOと大学間は5年以上の長期の業務委託契約も可能になるため、人材不足を補い、機能を安定化。
- 本社が香川大学敷地内にあるため、密接な連携が可能。人間関係の構築や背景を理解した伴走支援体制。